

○プロジェクト研究2063-2

研究課題 「持続可能な多職種連携に向けたシステム開発」

○研究代表者 看護学科・教授:加納尚美

○研究分担者

看護学科教授:高村祐子 准教授:大江佳織 糸嶺一郎 助教:土居岸悠奈

理学療法学科・教授:水上昌文 准教授:松田智行 篠崎真枝

作業療法学科・教授:齋藤さわ子 講師:伊藤文香

医科学センター・教授:馬場 健 准教授:角 友起

人間科学センター・講師: 海山 宏之

○研究協力者

看護学科教授:吉良淳子 富田美加 中村博文 藤岡寛 山口忍

助産学専攻科教授:島田智織

東京情報大学看護学部教授:松下博信 文京学院大学保健医療技術学部教授:藤谷克己

○研究年度 令和 3 年度

(研究期間) 令和2年度～令和4年度(3年間)

1. 研究目的

1) 研究1:「IPEによる教育効果の促進及び成果評価に関する研究」

IPEコースの各科目でコアコンピテンシーを踏まえ、さらにアンケート内容を精選した調査を実施することによって、これまで評価しきれなかった学生の学習効果を評価する。2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染の影響により授業方法を変更して実施しているため、例年とは違う授業形態による学生の学習成果への影響が考えられる。本研究ではそれらも加味して、学生の学習成果を評価していくこととする。

2) 研究2:「持続可能な多職種連携に向けたシステム開発:茨城県内の保健医療福祉施設における多職種連携協働の実態」

茨城県内の多様な保健医療福祉の場における多職種連携協働の実態を把握することである。また、各々の場で求められている多職種協働実践における複合的な促進因子・阻害因子を明らかにする。意義としては、各々の施設における多職種協働連携の特徴および強みと弱み、改善点を特定かつ可視化できること、またその実態を国内外の他施設との比較ができることである。基礎教育課程においては、リアルな実態を把握することにより、卒業時に求められる学生の能力およびそのための教育内容の改善に役立てることができる。さらに、教育と実践の場での橋渡しをはかる具体案を策定できると考える。

3) 研究3:「茨城県における高度実践看護師および認定看護師等に関するニーズ調査」

本邦では少子高齢化が加速化し、本県も例外ではない。そのため、保健医療施策の方針としては、地域医療の充実や、医療従事者間での多職種協働実践や人材の有効活用としてタスク・シフティング、特定行為を行う看護師養成促進が進められている。今後も、こうした多職種実践の高度化は重要な検討課題となることが予想される。そこで、本研究では、看護学科の中で検討されている高度実践看護教育案と実践状況についての県内の各医療関係の職能団体および保健医療施設にニーズ調査を行い、持続可能な多職種連携に向けたシステム開発の基礎データにすることである。今後は、この調査をベースにその他の職種にニーズ調査への足掛かりとしたい。

2. 研究方法

1) 研究1

2020年度、2021年度にIPEコース3科目をそれぞれ履修した学生を対象に、各科目の授業最終回終了後にCloud Campus上で質問紙調査を実施した。研究の同意の得られたものを対象とし、個人が特定されないようにコード化、それぞれの項目についてスコア化した。単純集計後、項目ごとに前年度の平均値を比較した。自由記載の回答はテキスト形式にデータ化し、フリーソフトウェアのKH Coderを利用してテキストマイニングの手法で分析した。

2) 研究2

調査対象は承諾の得られたI病院の全職員である。調査内容は、①基本的属性(職種、所属部署、雇用形態、所属部署での経験年数、年齢、性別、最終学歴、医療大学でのIPEコース受講の有無、多職種連携教育受講経験の有無、多職種連携教育指導経験の有無、職務に対する満足度、主観的幸福度)②日本語版多職種連携協働評価スケール(AITCS-II-J) ③多職種連携協働リーダーシップ評価スケール(資料8)④多職種連携協働に関する意見(テキストデータ)である。調査方法は、グーグルフォームを用いる。研究期間は、倫理委員会承諾を得て、かつ施設の都合を確認し、2022年1月から開始し、3月を目途に続行中である。

3) 研究3

研究の趣旨を理解し研究協力に同意を得られた茨城県内の職能団体、保健医療施設等に所属する管理職または管理職に準ずる者とする。調査内容は、高度実践看護等に関する理解を含むものである。調査方法は、協力者の希望により、紙媒体のアンケートまたはグーグルフォームで行うこととした。倫理委員会の承認を得て、2021年11月より調査を開始し、2022年1月末にて終了した。

3. 研究結果および考察

1) 研究1

○「チームワーク入門実習(2021年度)」結果

2021年度のチームワーク入門実習は、遠隔授業を基本として、病院実習は動画視聴、大学内実習は学科横断的グループごとに各学科センターの見学及び体験を行い、その日のグループワークは対面で行った。

受講生171名に依頼し、アンケートの提出及び同意の得られた分析対象は90名(有効回答率52.6%)であった。チームワークや多職種連携の定義及び重要性の理解、及び職種の理解については、2020年度2021年度の結果に有意差は認められなかった。職種理解のうち、言語聴覚士の理解度は2021年度の方が低く、有意差が認められた。実習施設における組織や機能、専門職連携についての理解度は2021年度の方が高く、有意差が認められた。また、専門職連携協働実践のコンピテンシーに関する尺度の合計点は、2021年度の方が低く有意差が認められた。以上より、2021年度のチームワーク入門実習は、2020年度と同等の学びを得ることができ、実習における学習目標を達成することができた。大学内の見学実習を対面にしたことにより、実習施設における理解度は高まっていた。しかし、専門職連携協働実践のコンピテンシーに関する尺度の点数は低下しており、この原因については詳細な分析を行い、今後の授業運営に反映させていく必要がある。

○「チーム医療演習」結果(2020年度)

面接授業から遠隔授業の変更に伴う多職種連携教育における学生の知識及び理解に関する影響を明らかにすることを目的に、チーム医療に関する知識及び重要性、医療専門職の理解に関するアンケート調査を実施した。なお、2020年度は遠隔授業、2019年度は面接授業での授業形態であり、本研究では、2019年度と2020年度調査を比較した。

アンケート調査の回答者について、2020年度は85名、2019年度は156名からの回答が得られた。多職種連携及びチームワークの概念的な知識は、2020年度の方が2019年度より高い傾向があった。一方、医療専門職の理解は2020年度の方が低く、特に学科ごとでは自らの医療専門職に関する理解が低かった。本研究の結果より、遠隔授業により、多職種連携に関する概念的な知識の低下は見られなかったが、医療専門職の理解は十分に得られなかった可能性がある。

○「チーム医療演習」結果(2021年度)

2020年度に続き2021年度も遠隔授業となった。2021年度は、面接授業を増やす等の改変を加えたため、その評価を目的に2020年度と同様の調査を行った。2021年度は88名の回答が得られ、2020年度(85名)と比較した。多職種連携及びチームワークの概念的な知識は、有意な差は見られなかったが、2021年度の方が2020年度より高い傾向にあった。また、医療専門職の理解については、年度間で大きな違いは見られなかった。一方、専門職連携協働実践のコンピテンシーに関する尺度の合計得点では2021年度の方が有意に低い結果となった。この結果より、2021年度の遠隔授業の改変については、多職種連携及びチームワークの概念的な知識は伸ばすことができたものの、専門職連携協働実践のコンピテンシーの育成には課題が残った。

今後は、「保健医療とチームワーク演習」及び各科目の質的研究結果について引き続き分析を行い、2022年度の授業および第5次カリキュラムへつなげていく必要がある。

2) 研究2

現在、データ収集中である。

3) 研究3

協力の得られたのは、8職能団体、33施設(病院、保健センター、訪問看護ステーション、特別養護施設)であった。職能団体から33名から、施設から106名のアンケート協力が得られた。全体として、看護師の高度実践化については、内容が分からない、必要、不要という順になっている。詳細な結果分析を続行中である。

5. 成果の発表

1. 土居岸悠奈, 糸嶺一郎, 大江佳織, 加納尚美. オンラインによる IPE 学習成果の検討. 第 4 回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会(つくば)2021 年 11 月
2. 松田智行, 糸嶺一郎, 大江佳織, 海山宏之, 加納尚美. 遠隔授業における多職種連携教育に関する知識及び医療専門職の理解について―「チーム医療演習」の学生アンケートより―. 茨城県立医療大学紀要. Vol.27 掲載予定

2022年度の予定としては、日本保健医療福祉連携教育学会学会誌、Journal of interprofessional educationへの投稿。